

第 1 5 章 冷戦と第三世界の独立

1. 国際連合

1) 国際連合 [United Nations] の成立

1941年8月 (1.) 憲章

→チャーチルとローズヴェルトで作成。1次大戦における「14カ条」をモデルに戦後の民主主義と国際協調の構想を表明。

1944年8月～10月 (2.) 会議

→ワシントン校外で、国際連合憲章の草案を作成。米・ソ・英・中を中心。

1945年4～6月 (3.) 会議

→**連合50か国**が参加し、**国連憲章**を採択。

(4.)年10月 (国際連合) の発足 → **ポーランド**を含め、**51カ国**が参加。

2) 国際連合

[目的] 平和と安全の維持。国際的な経済・社会・文化諸問題に対処する。

[本部] (5.)

[主要機関]

・ (6.)

→総会に優越する権限を有し、経済的・軍事的・外交的制裁権をもつ

常任理事国 (5 大国 =)

ただし常任理事国に (7.) 権。

非常任理事国 (6 国のち10国、任期2年)

・ 総会 → 一国一票で多数決 1946年第1回総会はロンドンで開催。

・ (8.) → オランダのハーグに設置。国際問題の法的処理

・ (9.) 機関 [10.]

→ジュネーブに設置 **国連専門機関**。労働条件改善などの協議勧告

[主要機関]

・ **経済社会理事会** → 国際平和と人権の監視

・ **信託統治理事会** → 信託統治地域 [旧植民地] の施政の監督。ほぼ現在は終了。

[専門機関]

・ (11.) [UNESCO] [国連教育科学文化機構]

→ **経済社会理事会** の下部組織、国連の専門機関の一つ

[特色]

・ 武力的制裁権 (12.) 軍をもつ

・ 大国の権限強化 → 大国に (拒否権) がある

3) (13.) 体制

→ 1944年7月アメリカのブレトンウッズで連合国が合意して2つの組織を結成。

・ (14.) 銀行 [IBRD] → 戦災からの復興と後進国援助。

・ (15.) [IMF] → 国際的な **為替安定** [通貨安定] をはかる

4) ((16.)) の設立 [1947年]

→ 貿易障壁を除去して世界貿易を促す体制の設立 [General Agreement on Tariffs and trade] (17.) と (18.) に関する一般協定。

◎ ドルを基軸通貨とする国際通貨制度をアメリカ合衆国が樹立した。

2. 東西対立

1) 旧枢軸国の処理

A) 1946年7～10月パリ平和会議

1947年2月 (19.) 講和条約

→ イタリア・ハンガリー・ブルガリア・ルーマニア・フィンランド

B) (20.) 裁判所の設置

→ 戦勝国によるナチスと日本の指導者の断罪。

正義と人道の名のもとに行われた史上初の国際裁判。

1945年11月～1946年10月 **ニュルンベルク裁判**

1946年5月～1948年11月 **東京裁判 [極東国際軍事裁判所]**

- ドイツ・オーストリア → 4国により分割占領 管理
- 日本 → ポツダム宣言により連合国の共同管理
- 朝鮮 → 北緯(1.)度線境界で分断

◎1948年12月 (2.)宣言

→ **第3回国連総会**で採択。すべての国家・国民の基本的人権と自由を宣言
ただし、法的拘束力をもたない。

2) 東側陣営の形成

・国際協調の機運の冷却

→ソ連占領下の東欧に(3.) **[共産主義]政権**が次々に成立
1945～48年 **ブルガリア・ルーマニア・ハンガリー・ポーランド・ユーゴスラビア**

1948年2月 (4.)の**共産化** → 西ヨーロッパ諸国に衝撃を与える。

3) 冷戦の開始

1946年

3月 (**ギリシア内戦**)の開始 → イギリスの支援する政府軍と共産ゲリラの内戦。

3月 (5.)の(6.)**演説**。

→ アメリカのフルトン市で講演。「北はシュテッテンから南はトリエステに至る線に
共産主義の鉄のカーテンが存在する。」

1947年

2月 イギリスが内戦中のギリシア政府への経済・軍事援助を中止。

3月 (7.)**宣言**

→ 共産主義の(8.)**政策**

アメリカが(9.)と(10.)への**援助**を開始。

イギリスに代わり、アメリカが東地中海に進出し、ソ連に対抗。

6月 (11.)の発表

→ 国務長官マーシャルの発表した欧州経済復興計画。1951年までに総額125億ドルを
援助。ソ連・東欧は米帝国主義の陰謀と非難し、不参加。

10月 (12.)の結成

→ イタリア・フランス・東欧各国共産党の情報交換の組織。マーシャル＝プランに反発
し、コミンテルンを再開した組織であった。

1948年

2月 (13.)の**クーデタ**

→ ベネシュ大統領が反共派を追放し共産主義政権を樹立。ソ連圏内の最後の西側の砦
が崩壊した。

3月 (14.) **[ブリュッセル]条約**の締結。

→ **英・仏・ベネルクス三国**が共産主義に対抗して同盟 = **(西ヨーロッパ連合)[WEU]**
NATOの原型となる

6月 (15.) **[第1次ベルリン危機]**

→ 西ドイツの通貨改革(西独の樹立準備)に対抗し、新通貨が東独に流れるのを防ぐため、
ソ連がベルリンを経済封鎖。

→ アメリカは空輸[一日8000トン]で対抗したが、ドイツ分裂の要因となった。

6月 ソ連が(16.)を**コミンフォルム**から**除名**

→ マーシャルプラン受け入れを理由に**ティトーのユーゴ**を除名した。

4. 戦後のフランス

1) ド＝ゴールの臨時政府[1944～45年]

1944年大戦中に(1.)が臨時政府を樹立

1945年10月憲法制定議会の選挙が実施

11月ド＝ゴール中心の民主戦線内閣が成立。

大手自動車会社のルノーやエールフランス航空を国営化するなど**基幹産業を国営化**。

1946年1月ド＝ゴールが辞任→政党政治と議会への不満から自ら辞任する。

2) 第四共和政の成立

1946年1月グリーン左派連立内閣の成立

→社会党のグリーンがド＝ゴールに代わり組閣。共産・社会両党の中心の連立内閣。

産業や大銀行の国有化を実施。

1946年10月国民投票により(2.)憲法が成立

1947年1月第四共和政の初代大統領選挙の実施。

→社会党のオリオールが当選。

フランス(3.)[[1946～1958年]]が発足。

共産党や人民共和派との間で対立が深まり、政局は不安定化した。

[植民地紛争]

1946～1954年**インドシナ戦争**→インドシナ[ベトナム]の独立戦争。

1954年**アルジェリアの独立運動**の発生

3) 第五共和政の成立

A) (ド＝ゴール)の再登場

1954年**アルジェリア民族解放戦線[FLN]**の結成→武装闘争の激化

1958年(4.)独立紛争が激化

→フランス軍は50万以上の軍隊を派遣。フランス世論は独立承認派と国益優先の保守派に分裂。現地軍人とコロニ[植民者]がクーデターを起こし、本国に反乱。コルシカ島を占領。本国にも脅威を与えた。

→政府は、引退していたド＝ゴールを招いて首相に任命する。

1958年6月(5.)内閣が成立

→ド＝ゴールは大統領に独裁的権限を委ね、議会権限を制限する憲法草案を立案し、国民投票にかけた。

1958年9月国民投票で新憲法が制定される=(6.)憲法の制定

1958年12月新憲法での大統領選挙→(7.)が大統領に当選。

[ド＝ゴールの政策]

・(8.)路線をとる。

→アメリカへの追従外交を脱し、自由世界での指導権を握ろうと独自外交を展開。

・高度経済成長→ド＝ゴール政権の11年間、フランスの政治が安定し経済が成長する。

・(9.)の回復を訴えた。

1960年**核武装**[サハラ砂漠で実験]。1964年中華人民共和国承認。

1966年**NATO脱退**→フランスの独自外交。

・(10.)の結成[1958年]

→第四共和政時代に作られたフランス連合を現在のフランス共同体に改組した。

これは、フランスとアフリカの旧フランス植民地などから構成された。

・**アルジェリア民族解放戦線と妥協**→**1962年エビアン協定**。右翼の反対をおしきり、

1962年(11.)独立を承認

5. ドイツの分裂

1) 連合国による分割統治

[背景]ポツダム協定によりドイツはソ連・米・英・仏の四国により分割統治された。また、経済的には1つの地域として統一性をもたずであったが、実際には、ソ連占領地区[東ドイツ]と米英仏占領地区[西ドイツ]に分裂した。

[経過]

1948年6月西ドイツで西側が(1.)を断行。

→東ドイツを占領したソ連は、ドイツの紙幣ライヒスマルクを無制限に印刷して物資の大量買い付けを行ったが、そのためにインフレを誘発してしまった。そこで、西側は通貨改革を実施して新通貨のドイツマルクをカナダで印刷し、1米ドル=4.2ドイツマルクの交換レートでインフレを収束させようとした。

1948年6月(2. 第1次ベルリン危機) [3.]の発生

→ソ連は新通貨が東ドイツに流入し、ドイツが経済的に統一されてしまうのを防ぐため、ベルリンに通じる地上交通を遮断した。陸の孤島となった西ベルリンの市民を救うため、アメリカ軍の大空輸部隊が毎日8000トンの必需物資を補給した。翌年の春にソ連が妥協し、封鎖を解除した。

1949年ドイツの東西分裂

(西ドイツ)

1949年5月ドイツ連邦共和国基本法が成立→総選挙を実施。

9月(4.)が成立。首都(ボン)

キリスト教民主同盟[CDU]の(5.)が初代首相に就任。

→経済大臣エアハルトが自由市場経済の確立をめざした。他国が国有化政策をとったのに対し、国内での企業活動の自由と海外との自由貿易の原則を維持した。この政策が成功し、西ドイツはやがて「奇跡の復興」を成し遂げた。

(東ドイツ)

1949年10月(6.)が成立

◎ベルリンは東ドイツ領内にありながら、分割統治が維持されており、やがて、西ベルリンは東ドイツ領内の「自由主義世界の孤島」となってしまった。

2) 西ドイツの発展

[背景]西ドイツの経済再建につづいて、次の問題となったのが[ドイツ再統一と再軍備]であった。中でも、再軍備については、はじめはドイツの軍備撤廃が考えられたが、東西対立の激化にともなって西側は方針を転換し、西ドイツを西側の安全保障体制に組み込む計画を推進した。

1954年10月(7.)協定

→西欧諸国が西ドイツの主権回復と(8.)と(9.)加盟を決定。

1955年5月パリ協定を西ドイツが批准

→西ドイツが主権を回復し、NATOに正式加盟。1961年までに常備軍35万を保有。

1957年EEC・EURATOM加盟条約に調印

3) 東ドイツの経済復興

[背景]東ドイツは大戦の損害とソ連による産業施設の没収で大きな打撃をうけた。しかし、土地改革・産業の国有化・農業の社会化などの人民民主主義[共産主義]路線で経済復興を実現した。

1949年二ヵ年計画の実施

1951年五ヵ年計画の実施→1958年までに世界第7位の鉱工業生産高を実現。

◎厳しい農業集団化のために、難民の流出があいつぎ、食糧生産も完全な成功とはいえなかった。

6. 平和共存の時代

1) 米ソ首脳の交替

1953年

1月(1.)がアメリカ大統領に就任[~1961年]

→朝鮮戦争の平和的解決を公約。

◎国務長官(2.)が、(3.)政策を発表

→今までの封じ込め政策を受け身の体制として批判し、アメリカは積極的にソ連に反撃すべきとした反ソ政策。

3月スターリンが死去。首相にマレンコフ(53~55)が就任。

→1955年に(ブルガーニン)が就任

9月(4.)が共産党第1書記に就任

→ソ連はスターリン死後、集団指導体制をとったが、やがて、フルシチョフが1958年に首相をかねて、権力を掌握した。フルシチョフは外交を平和共存政策に転換した。

2) 冷戦の緩和と平和共存政策[1954年~]

1954年

1月ベルリン4国外相会議

→米・英・仏・ソの外相の会議。国際緊張の緩和が促進される。

4月(5.)会議の開催

→19カ国が参加。中華人民共和国が初めて国際会議に参加。朝鮮統一問題は未解決ながら、インドシナ休戦で合意した。ベトナム、ラオス、カンボジアの独立を承認したが、アメリカは拒否した。

10月(6.)協定

→ブリュッセル条約の修正[西独・伊の参加]。ドイツの主権回復と再軍備、及びNATO加盟を決定。共産主義陣営に対抗する軍事力の強化

1955年

5月(7.)の成立

→西側に対する共同防衛。NATOと西独の再軍備に対抗。

7月(8.)会談の開催

→10年前のポツダム会談以来の首脳会談。米(アイゼンハワー大統領)・英(イーデン)・仏(フォール)・ソ連(ブルガーニン)。ドイツの再統一・欧州の安全保障と軍縮・東西関係の改善を主要議題として、東西陣営が対話。実際には何の協定も結ばれなかったが、国際間の緊張緩和に役立った。

1956年

2月(9.)

→ソ連のフルシチョフが第20回共産党大会でスターリンの独裁政治を批判した。従来、スターリンは共産主義の上で絶対的権威をもっていたため、内外に大きな衝撃を与え、ソ連の内政外交に大きな転換をもたらした。この転換は(10.)と称する。

→ソ連が支配する東欧諸国の言論界を刺激し、(11.)に結びついた。

→アメリカとの対決を主張する中国との間にやがて、(12.)が発生する。

4月ソ連が(13.)を解散→各国共産党の自主性を尊重

6月(14.)政変

→ポーランドのポズナニで反ソ暴動が発生。その後、スターリン派が失脚し、ティトー主義者として追放されていた(15.)が統一労働者党書記長に就任。ソ連のフルシチョフはゴムウカがソ連追従でなくとも、共産主義を放棄して西側に接近することはないと判断し、この政変を承認した。

7. 冷戦の継続

1) 冷戦の復活

1956年

10月(1.) [第2次中東戦争]

→エジプトのナセル大統領がスエズ運河を国有化したことをきっかけに、イスラエル軍がエジプトに侵入。英仏軍も出兵し国際非難をあげた。ソ連がエジプトを支持したためナセルから感謝され、アジアやアフリカの民族運動家からもソ連が反植民地主義の闘士として評価される。

10月(2.)

→ハンガリーの首都(3.)で学生や労働者が非スターリン化を要求して反政府デモを実施。スターリン派のラーコシが失脚し、首相に(4.)が就任した。ナジは、複数政党内閣を組織するが、急進派は西欧型の民主主義国家の建設を求めた。この結果、ソ連との対立を深め、ついにワルシャワ条約機構からの脱退を宣言した。

11月ソ連軍によるハンガリー弾圧。

→ソ連軍が出動してナジ首相を逮捕・処刑し、徹底弾圧を加えた。スエズ戦争とは逆に、ソ連が国際的な非難をあげた。

1957年10月ソ連が(5.)スプートニク1号を打ち上げに成功

→科学的・軍事的にソ連が西側を一步リードする。アメリカにスプートニク=ショックを与える。

1958年11月フルシチョフが西側の西ベルリン占領を認めないと声明

→西側の強い反発をうけて、西ベルリンの自由都市化を提案するが拒否される。

1959年9月(6.)会談

→フルシチョフが訪米し、アメリカのアイゼンハワー大統領と会談。ベルリン問題の建設的解決と翌年のパリ会談を約束する。

1960年

5月(7.)事件

→パリ首脳会談を2週間後にひかえた時期に、アメリカのスパイ偵察機のU2型機がソ連領で撃墜される。この結果、米ソの対立が激化し、会談は決裂する。

1961年

1月アメリカ大統領にケネディが就任。

4月キューバ侵攻作戦が失敗。

→1959年キューバ革命により、キューバのバティスタ独裁政権を倒した(8.)は次第にソ連との関係を深め、アメリカ資産を没収した。大統領に就任してまもないケネディはCIAの情報分析を信じて侵攻作戦を許可し、みじめに失敗した。

6月(9. ウィーン)首脳会談

→ウィーンで、ケネディとフルシチョフが会談。ラオス内戦と核実験停止、ベルリン問題について会談。フルシチョフは西ベルリンの西側占領をあくまでも認めないとしたが、ケネディはたとえ核戦争の危険をおかしても西ベルリンを守ると応戦した。

8月(10.)の発生

→東ドイツが(11.)を東西ベルリン間に建設。このころ、東ベルリンから西ベルリンに脱出する亡命者が毎日数千人にのぼっていた。ソ連は、東側世界からの唯一の脱出口となっていたベルリン市を完全に封鎖した。

→ケネディがアメリカ兵1500名を派遣し、東西間の戦争の危機が高まった。

1962年

10月(12.)の発生

→U2型機がキューバに配備されたソ連製中距離ミサイルを発見。ケネディはキューバを海上封鎖し、核戦争に備えて空前の戦争体制をしいた。

→フルシチョフがミサイル基地の撤去を約束して核戦争の危機は回避された。

1964年

10月フルシチョフの失脚。

→キューバ危機での屈服を追求され、フルシチョフが失脚。コスイギンが首相、(13.)が第1書記に就任。

8. 第三勢力の形成

1954年

4月(1.)会議の開催

→セイロン首都コロンボでインド・インドネシア・セイロン・パキスタン・ビルマの5ヶ国首相が会談。

(2.)=グループを結成し、米ソと一線を画した第3の勢力の形成をめざした。また、インドシナ戦争の早期解決・中国の国連加盟・翌年のAA会議の開催を約束しあった。

6月(3.)(4.)会談

→デリーで会談。(5. *)を発表。これは、領土主権の相互尊重・相互不可侵・内政不干渉・平等互惠・平和共存の5つである。

1955年

4月(6.) [A・A]会議 [(7.)会議]

→史上初の有色人種29カ国の首脳会議・インドネシアのバンドンで開催。

ネルー(印)、周恩来(中)、スカルノの協力により実現。参加諸国は、植民地主義への反発、国連への加入と人種差別撤廃という項目で同意。

(8. *)を発表。

*平和十原則→平和5原則+人権と国連憲章の尊重・自衛権の尊重・国際紛争の平和的解決など

1961年

(9.)会議

→ユーゴスラヴィアの(10.)で(11.)が主催。25カ国が参加。平和共存・民族解放の支援・植民地主義の打破などを決議。東西両陣営に属さず、非核・中立を貫く諸国の団結。ユーゴのティトー、エジプトのナセル、インドのネルー、インドネシアのスカルノらが中心となった。

9 ヨーロッパ統合への動き

1) ヨーロッパ統合への指向

1950年5月フランス外相シューマンがシューマン=プランを発表

1952年 ECSC (12. ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体)の結成。ECSCは石炭・鉄鋼の共同管理をめざした組織で、EECの出発点となった。

1957年3月(13.)条約の締結→(14. EEC)を結成する条約。

→シューマンプランによりヨーロッパ原子力共同体が結成。

1958年1月(15.) [EEC]が発足

→米ソに対抗する経済圏を樹立し、西欧の経済復興をめざした。

1960年(16.) [EFTA]の発足

→EECに対抗して、イギリス中心にスウェーデン・ノルウェー・デンマーク・オーストリア・スイス・ポルトガルが参加。

1967年7月(17.) [EC]の成立→EEC・ECSC・EURATOMの統合。

2) 「プラハの春」の挫折

(18.)年

1月(19.)の政変 [プラハの春]

→14年間独裁的権力を握ってきたチェコ共産党第1書記で大統領のノヴォトニーが解任され、(20.)が党第1書記に就任。

[(21.)の春]

・ジャーナリストや作家などによる自由な言論を喚起することで、保守派と戦いながら自由化・民主化を推進しようとした。これに対し、ソ連は共産党の絶対的地位が危うくなることを恐れ、干渉を決断する。

8月ワルシャワ条約機構軍 [ソ連軍]が軍事介入

→ソ連軍がドプチェクをモスクワに連行。ソ連派のフサークを共産党第1書記にすえた。